

いよいよ、米国金融当局が計画している、「金融引き締めを意識した本格的な利上げへの政策転換」が具現化するのでしょうか？

まだ、そうはならず、暫く延期されるのではないかと言った見方も残っているのですが、「国際的な外国為替市場の関係者たち」は米国の利上げに肯定的で、こうした予測を背景に、「米国経済の改善の兆し」を直接的な理由の一つに掲げて、「米ドル買い」を進めている結果、「円安の進展」が見られているようです。

果たして、米国金融当局がどう動くのか、注目すると共に、予定通り、利上げが成されれば、「当面、そして少なくとも米ドル・円相場は125円を軸にして推移する。」と見ておかなければならないと思います。

円安、日本経済にこれ以上のメリットを与えるのでありましようか？

輸入インフレに伴う国内価格高などの円安のデメリットもある中、注視する必要があるようです。

[今週のチェック・ワード]

[米韓関係について]

私は、米韓関係は微妙であると認識しています。

今や、経済的には、米国以上に関係が深まっている中国本土との間では、経済のみならず、防衛面での連携まで意識しなければならず、しかし、現行の世界秩序と第二次世界大戦後の韓国の歴史を考え、更に現在の韓国の国防を意識した場合、米国を無視する訳にはいかない、つまり、「米中の両大国の狭間」で生きる必要が強まっているものの、韓国は、最近では、一般的、相対的に見れば、少しずつ、「中国本土寄り」のスタンスを示しているように見られるから、米国との関係が相対的には微妙になってきていると思われるのです。

こうした中、韓国国内では最近、日米関係の改善が見られるとして、朴政権の対米外交姿勢に異議を唱える、或いはこれを批判する声も強まってきています。

こうした状況を受けてか、私が最近見たニュースの中に、以下のようなものがありました。

このニュースを見ると、韓国は、「米国が主導する現行の世界秩序の維持」を前提とした上で、更に、その改善に向けても、「米国をサポートしていくこともやぶさかではない。」と宣言しているようにも見えます。皆様方は、次のニュースを如何にご覧になられますか？

<ニュースの概要>

「韓国政府は、グローバル経済課題を扱う外交当局間の協議体の新設を米国と協議していることを示唆した。この協議体は韓国外交部と米務省が推進しているもので、気候変動などの国際課題に関する両国間の調整を行ったり、アジア太平洋経済協力会議（APEC）や20カ国・地域（G20）といった多国間協議での協力を話し合ったりする見通しとなっている。韓国政府は年内の発足を目指している。」

というものです。いずれにしても、今後も米韓関係の動向をフォローしたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土の張志軍国務院台湾事務弁公室主任を台湾海峡にある台湾領土の離島である金門島に迎えて、台湾の夏立言大陸委員会主任委員は会談を行なった。

両氏は中台関係を担当する閣僚で、中国本土が主導するアジアインフラ投資銀行（A I I B）の台湾加盟問題などについて協議したとされている。今後の中台関係の進展をフォローしたい。

#### [中国]

米中の経済関係は緊密化しており、その関係は表面で見えているよりは深いのではないかと思われる。

こうしたことも背景にあり、米国議会の中には親中派もそれなりの影響力を持って存在していることを我々は認識しておかなければならない。

しかし、少なくとも、太平洋全域を巡る軍事的覇権については米国としても簡単には中国本土に譲歩出来ないであろう。

それは、米国の軍事的な世界戦略の根幹を揺るがすことになりかねないからである。

こうした中、南沙諸島はもとより尖閣諸島をも意識した中国本土の揺さぶり戦略は強まりつつある。米国の威信低下が顕在化しつつあるからでもあろう。

そして、中国本土は、南沙諸島に関して、自国領土であることを前提に、その開発は、「気象観測を長年実施してきた。」などと強調し、「平和利用」を誇示する国際社会に向けたアナウンスメントを拡大している。

昨今、ベトナムやフィリピンが取り上げ、米国も懸念を示している岩礁埋め立てや施設建設などの実効支配を正当化し、中国本土への批判を強める米国やベトナム、フィリピンなどを牽制する行動に出てきていると見ておきたい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 米中関係について
2. タイ情勢について
3. A I I Bについて
4. 南シナ海問題について
5. 中国本土、国内情勢について
6. 中国本土、国防白書について
7. 南沙諸島問題に対する台湾の姿勢について
8. インド情勢について

#### —今週のニュース—

1. 米中関係について

米中関係は経済面では実際には緊密であると言えよう。

しかし、軍事面では微妙になってきている。

こうした中、米国の上院軍事委員会のマケイン委員長（共和党）とリード議員（民主党）は2016年の環太平洋合同演習（リムパック）に中国本土を招待しないようカーター国防長官に求める書簡を送ったと発表した。

この書簡は、中国本土による南シナ海の南沙諸島での岩礁埋め立てを「現状変更が目的」と指摘したうえで、

「中国本土の破壊的な活動に代償を科す政策を検討すべきである。

中国本土は、この訓練に定期的に参加している日本やフィリピンを含む国々を威圧している。」

として、既に米軍が決定したという中国本土に対する招待を撤回するよう求めたとされている。

動向をフォローしたい。

## 2. タイ情勢について

タイでは暫定政権体制が続く中、「民政移管」を求める動きが国民からも急速に強まりつつある。こうした中では、タクシン派の復活拡大も予想されるところでもある。

今後の動向をフォローしたい。

一方、日本とタイのビジネス関係に目を向けると、タイのバンコクとチェンマイを結ぶ高速鉄道に日本の新幹線を採用することで、日本とタイの両政府が合意した。

インフラのシステム輸出を目指す日本にとっては基本的には朗報であるが、バックファイナンスも含めて課題もある。

いずれにしても、総額1兆円相当を越す総事業規模の案件であるだけに、その動向を注目したい。

## 3. A I I Bについて

注目されているA I I Bの設立に向けた具体策を議論する会議がシンガポールで開かれた。

その「アジアインフラ投資銀行（A I I B）」の第5回首席交渉官会合では、創設メンバー57か国が設立協定案に合意し、3日間の協議を終えた。

実際の融資をするかどうかの判断を行う理事は本部の北京に常駐しないほか、中国本土が出資比率20%台後半で最大の出資国となることが決まった模様である。

6月末に北京で調印式が行われ、年内の発足を目指す。

複数の出席者によると、設立時の資本金を当初予定の500億米ドルから1,000億米ドルに引き上げることも決まった。

中国本土の出資比率は「26～29%で調整」（東アジアの出席者）しており、6月末までに詳細を詰めることになっているようである。

インドと、「域内国」となったロシアが主な出資国として続き、12人構成の理事会では、欧州など「域外国」に3枠を割り当て、一定の発言権を認める模様である。

しかし、中国本土の意向が様々な意味で反映され易い組織となっていることは明らかでガバナンス、そして透明性の問題も残りそうな合意であり、各国が力の中国本土に譲歩している感が否めない。今後の動向をフォローしたい。

## 4. 南シナ海問題について

南シナ海問題は更に政治問題化する可能性がある。

こうした中、米国・国防総省のウォーレン報道部長は、

「南シナ海で中国本土が埋め立てる岩礁から12カイリ内に、米空軍機や海軍艦船を派遣する措置を取り得る。」

との考えを示唆した。

国際法が領海と定める海岸線から12カイリ内に入ること、中国本土が主張する岩礁などの領有権を認めないとの米国の強い意思を示す目的と見られている。

中国本土は、これに対して、当然のように、猛烈に反発している。

中国本土の動きを米国が行うこうした牽制、そして実際に制御出来るか疑問がある中、今後の米中両国の駆け引きが注目される。

## 5. 中国本土、国内情勢について

中国本土の新疆ウイグル自治区・共産党委員会は本年4月末までの約1年間に181の「テロ組織」を摘発したと発表した。

昨年5月に同自治区で130人以上が死傷した爆発事件を受け、中国本土・公安部はテロ行為に厳罰で臨む方針を打ち出していることを受けての発表とも思われる。

しかし、混沌の芽はまだ残っているのではないかと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 中国本土、国防白書について

中国本土政府は、2年ごとに纏めている国防白書を先日、発表した。

この中で、アジア回帰を目指す米国の「リバランス」政策や、日本の安倍政権が掲げる「戦後レジェームからの脱却」に対する警戒感を明記した上で、

「中国本土の国防姿勢は、従来の陸軍重視の伝統的な思考を改める。」

ともコメントし、海洋戦略をさらに強化する姿勢を鮮明にしている。

更に筆者の認識では、米露など国際社会とは連携せずに「宇宙開発」を進め、「制宙権」を意識した国防政策姿勢を更に鮮明にしてくるものと思われる。

こうした中国本土の動きに対して、特に、経済面や過激派との対応では中国本土との連携を行なわざるを得ないとも見られる米国の反応を注視したい。

## 7. 南沙諸島問題に対する台湾の姿勢について

改善に向けた動きを示している中台関係ではあるが、国際社会が注目、また米中間の懸案としても浮上してきている「南沙諸島問題」に関しては、台湾は中国本土の動きに懸念を示している。

即ち、台湾の馬英九総統は、実は台湾も領有権を主張してきている南シナ海問題について、主権争いを棚上げし、平和的解決を目指す「南シナ海平和イニシアチブ」を提唱しているのである。

今後の動向をフォローしたい。

尚、台湾だけではなく、欧州連合（EU）のトゥスク首脳会議常任議長も、南シナ海で中国本土が進める岩礁埋め立てや施設建設について、

「海上での建設活動が、この地域の問題解決を困難にするのは確実である。」

との主旨のコメントを述べ、中国本土の動きに対して、懸念を表明している点も付記しておきたい。

## 8. インド情勢について

昨今の国際社会の秩序の変化の兆しも予想される中、中国本土と共にかつての大国・インドもその存在感を世界全体に対して示そうとしている。

こうした中、インドのモディ政権に対しては、

「外交では日米や中国本土などを次々と訪問しつつ、インド国内が必要とする大規模なインフラ投資で合意するなど一定の成果を上げている。」

とのプラスの評価をされている反面、

「選挙の際の重要な課題として議論された経済再生の成果は見えず、物価高も収まらない。」

と国内反対勢力を中心に批判されている。

更に、「モディ政権が掲げるヒンズー至上主義の影響で、一部では宗教対立が激化した。」

との指摘も出てきており、貧困層を中心に不満が蓄積しつつあるとの見方もあり、モディ政権の足下の動向を注視しなければならない。

## [韓国]

### —今週の韓国—

韓国政府系シンクタンクである産業研究院（K I E T）は、韓国の輸出伸び率が過去3年は年平均1%に落ち込み、構造的成長鈍化に陥ったとの認識を示している。

K I E Tによると、韓国の輸出は2000年代に入り、2008年まで年平均11.9%の高成長を遂げたが、世界的な金融危機が過ぎた2011～2014年には年平均1%の伸びに留まっている。

K I E Tは、

「この3年間は、3年単位で分析すると、1970年代以来の低い伸びとなっている。」

と指摘した上で、

「輸出不振は今年に入りさらに深刻化し、本年1～4月は前年同期を4.3%下回った。」ともコメントしている。

更に、K I E Tはまた、

「輸出鈍化はまず、世界経済の不振による貿易量の減少が大きな原因だが、構造的で長期的な要因も大きい。

中でも韓国の主な輸出先である中国本土の成長鈍化と産業構造の変化がある。」

と鈍化の要因に挙げている。

これは、中国本土経済は2000年から2008年まで年10.4%成長したが、2011年以降は年7.6%の成長へと落ち込んでおり、中国本土の経済構造変化によって、加工貿易の割合が低下し、韓国からの部品輸入は急減しているという理解である。

また、韓国の主力輸出業種が海外生産を増やしていることも主因の一つであり、こうした現状認識を受けてK I E Tは、

「積極的なF T A（自由貿易協定）参加などで輸出・通商環境の変化に効率的に対応すると同時に、海外生産と国内生産の適正なバランス維持に向け、官民の意識的な努力が求められる。」

と提言している。今後の動向をフォローしたい。

### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代自動車グループ、中国本土ビジネスについて
2. 三星電子、動向について
3. 現代重工業、業績について
4. 消費者心理について
5. 中韓F T Aについて
6. 企業経営動向について
7. 北朝鮮問題に関する日米間の対応について
8. 現代重工業、サウジアラビアビジネスについて
9. 鋳工業生産について

### —今週のニュース—

1. 現代自動車グループ、中国本土ビジネスについて

韓国主要行である現代自動車とその傘下の起亜自動車は、先月、中国本土市場でゼネラル・モーターズ（GM）を抜いて販売台数第2位に浮上した。

即ち、中国本土の自動車業界によると、現代・起亜自動車は4月に中国市場で前年同月比2.5%

増の14万6,294台を販売したと報告されると共にGMを抜いたと言うものである。  
今後の動向をフォローしたい。

## 2. 三星電子、動向について

経営状況の悪化が囁かれる中、韓国有数企業である三星電子は、世界の半導体市場で23年間にわたり1位をキープしてきたインテルとの間で、シェア競争を展開してきているが、そのシェア格差が縮まっており、半導体業界では、この1~2年のうちに三星電子がインテルを追い抜きトップに立つとの見方が広がっている。

スマートフォンの普及で状況が変わった、また、インテルの対応が遅れているといったことが、こうした見方の背景にある。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 現代重工業、業績について

韓国の造船大手である現代重工業が、船舶の引き渡し隻数が世界で初めて2,000隻に達したと発表した。

韓国南東部の同社の蔚山本社で、2,000隻目となるドリルシップ（掘削船）を米国企業に引き渡したことによるものである。

造船の歴史が長いと言われている欧州や日本の企業ですら、まだ2,000隻を達成していないことからすれば、素晴らしい実績である。

引き続き動向をフォローしたい。

## 4. 消費者心理について

景気を予測する上では、その活動を支える人々の心理動向から予測していくことは大切な一つの手法であり、そうした意味で消費者心理を調査することは各国でも実施されている。

こうした中、中央銀行である韓国銀行が発表した5月の消費者動向調査の結果によると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CCSI）は105で、前月から1ポイント上昇している。

CCSIを構成するCSIを見ると、現在の暮らし向きと消費支出の見通しを示すCSIがそれぞれ1ポイント上がっている。

また、一般庶民の暮らし向きの見通しと現在の景気判断を見るCSIも2ポイントずつ上昇した。家計収入の見通しと景気見通しのCSIは前月から変動がなく、まだまだ消費者心理は本格的な改善をしていないとの見方も出来るが、総じて、韓国の消費者心理には、若干の改善の兆候が出てきていると見ておきたい。

## 5. 中韓FTAについて

韓国政府は、朴大統領が開いた閣議で韓国と中国本土が今年2月に仮署名した自由貿易協定（FTA）案を閣議決定している。

協定案は韓国と北朝鮮が経済協力事業を行う開城工業団地の製品を含む計310品目を韓国製とし、協定が発効されると同時に特別関税の優遇を受けるといった内容を含めている。

また、中国本土は品目数ベースで91%（7,428品）、輸入額ベースで85%（1,417億米ドル）に相当する品目の関税を20年以内に撤廃するとしている。

今後は、中国本土が「米国が主導するTPP」に対抗する形で、水面下で進めようとしていると見られる「中国本土が主導したいとする新たな自由貿易協定連携、経済協力連携」に関する動きに韓国も積極的に参加していく可能性もあると見ておきたい。

## 6. 企業経営動向について

韓国の主要経済団体の一つである全国経済人連合会（全経連）は、2010年から昨年にかけて、主要30企業グループの上場企業の社員1人当たり売上高は毎年1.7%、営業利益は毎年12.4%ずつそれぞれ減少した一方、人件費（給料、退職金、福利厚生費を含む）は毎年3.8%ずつ増加したとする内容の報告書を発表している。

即ち、この報告を引用して見ると、韓国の社員1人当たりの売上高は2010年の11億1,066万ウォンから昨年には10億3,781万ウォンと7,285万ウォン減少、営業利益も同期間に9,166万ウォンから5,396万ウォンにと3,770万ウォンも減少している。

その半面、1人当たりの人件費は7,473万ウォンから8,681万ウォンに1,208万ウォン増加している。

また、主要30企業グループのうち1人当たりの営業利益が人件費よりも多いグループの数は、2010年の16グループから昨年には4グループに減少している。

尚、人件費に対する営業利益が最も多かったのは永豊グループ（2.69倍）で、次いでSK（2.19倍）、POSCO（1.26倍）、現代デパート（1.18倍）の順となっている。

また、個別企業別では高麗亜鉛（6.47倍）、現代グロービス（5.03倍）、現代ホームショッピング（3.83倍）、大宇インターナショナル（3.04倍）などが人件費に対する営業利益が多くなっている。

そして、全経連では、

「1人当たりの売上高と営業利益が減少している中で人件費だけが増えれば、企業の競争力がさらに弱まる。企業は成果に連動した賃金体系への再編を検討すべきである。」

と結論づけている。

こうしたデータからも韓国企業の業績悪化が示されているものと思われ、韓国企業がどのように対応してくるのか、今後の動向をフォローしたい。

## 7. 北朝鮮問題に対する日米韓の対応について

日米韓は、中国本土の根幹的な動きや、日韓間の歴史問題や日本の安保政策などを背景にして、必ずしも平仄を合わせて、政策連携をしているとは思えぬ状況に現在はありと筆者は見ている。

こうした中、北朝鮮の核問題をめぐる6か国協議の日米韓首席代表の会合が、ソウルで開かれ、

「日米韓が協力して、北朝鮮の核の脅威に対抗し、非核化を進める」

との3カ国協調の姿勢が示されたことは、先ずは、好ましい状況であると考えている。

日米韓首席代表の会合が開かれたのは今年1月以来であり、北朝鮮への対応で改めて歩調を合わせることを確認した模様である。

北朝鮮が、本年5月9日、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の水中発射実験に成功したと発表したほか、核弾頭の小型化も進展させていることなどが、こうした動きの背景とも見られ、

「北朝鮮の動向によって、日米韓の絆が強まる。」

と言った状況が見られているとも言えるかもしれない。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

## 8. 現代重工業、サウジアラビアビジネスについて

韓国有数企業の一つである現代重工業は、サウジアラビアの国営石油会社であるサウジアラムコの子会社に当たる船舶会社「バーリ」から30万トン級超大型タンカー10隻を約10億米ドルで受注したと発表している。

バーリはアラムコの石油輸送を担当している。

アラムコは韓国石油化学大手であるSオイルの大株主でもあり、アラムコ幹部は先ごろ、現代重工業本社を訪れ、関係強化を図っていたものである。動向をフォローしたい。

## 9. 鋳工業生産について

韓国政府・統計庁が発表した4月の産業活動動向によると、

「韓国の4月の鋳工業生産は前月比1.2%減となった。」

と報告されている。

自動車や通信・放送装備などは増加したが、その他運送装備などが減少したことがマイナスの背景と分析されている。

また、全産業の生産も前月に比べ0.3%減少し、2カ月連続の減少となっている。

動向を注視したい。

### [トピックス]

私の勤めている大学からほど近い静かで小さな街に、「美味しくて量があり、しかも安い」と言うフレンチレストランがあります。

「美味しい」と言う定義はやや難しく、より分かり易い表現をすれば、

「男の料理的な、見かけよりは、量と質にこだわりを持って作られた素朴な料理」

として美味しい料理を出すレストランです。

シェフに聞くと、このレストランは2年半ほど前に開店した店で、

「安くて美味しい量のある料理を美味しいワインと共に楽しめる店」

を最大のコンセプトにして創業したそうです。

オーナーシェフの年齢は30代、シェフとして修行した後に、上述した強い思いを基にしてこのレストランはスタートされました。

私の知る限り、このオーナーシェフの偉いところは、

「店のコンセプトを守るため、知恵と汗を流すことを惜しまないこと。」

にあります。

即ち、「楽しんで儲ける」と言った姿勢は微塵もなく、

「ビジネスマンとしては効率が悪いと言われようが、安くて美味しい料理と美味しいワインが楽しめる店の存続」

に向けて日夜努力していることです。

ある意味、「実直、頑なに自らの思いを貫く」と言うタイプのオーナーであり、その上で明るいこのオーナーシェフには人間的魅力も満載です。

彼は考えています。

ターゲットは特にあまりお金はなくても本物の美味しい料理とワインを欲しているやや若い男女をイメージ、皆で上品にかつ賑やかに料理とワインを嗜みたいと言う人たちにし、満席でも25席程度のレストランを安定運営するというを考えているのです。

出店先は栄、名古屋駅からは地下鉄で10～15分の駅から更に歩いて5分前後、名古屋の東側の



住宅街に帰宅する人々の帰路に立ち寄りやすいところとしており、  
「お店の賃貸料を抑えつつ、ターゲット顧客がそこそこ集まりそうなところ」  
を選んでいきます。

働き手は彼しかいません。

人件費を抑えること、そして、彼自身が直接お客様に接したいとしており、だからこそ、大型の店舗にはしておらず、1人で作って、サーブしてお皿を洗ってお支払いなども引き受けられる限界であろう人数を25人と想定してお店は切り盛りされています。

仕入先は契約先をしっかりと持ち、

「量と価格の変動を少なくするべく、無名であっても質のよい食材を提供してくれる安定仕入れ先の確保」

が出来ており、そうした素材を、お客様の反応を見つつ、料理の味付けも調整しながら、より美味しいメニュー作りに努めています。

また、美味しいワインの確保のため、親しい酒屋さんを持ち、同じく、量と価格の安定を意識して、中級以上のワインを仕入れ、これに大きな利潤を乗せ過ぎずに比較的安く提供しています。

但し、比較的安い美味しいワインだけを嗜みたいと言う人はお断りだそうで、あくまでも、

「美味しい料理と美味しいワインを楽しむ人たちのレストラン」

にこだわり、この方針が功を奏し、今では、

「美味しいワインをたくさんの美味しいフレンチ料理と共に嗜みたい。」

と言うお客様が増えて、ワインと食事を足した、一回の来店での一人当たりの客単価も増えています。

そして、肝心の彼の作る料理ですが、仕込みにしっかりと手間暇かけており、1人でのサーブとまかないであるにも拘らず、お客様を長く待たせると言うこともなく、また、出来合いのインスタントのような料理も決して出さず、味の染み込んだ美味しいお皿が次々と机の上に並べられて行くのです。

30代の若いオーナーシェフの思い、更に花開いていくとよいと思います。

今日も彼の応援と称して美味しい料理を食べに行こうかなあと思っています。

#### [今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、いつもご指導を戴いております大手総合電機メーカーの役員の方を久し振りに訪問致しました。

この方は、道端で私がボーと歩いていると、気がつくと思いを掛けて下さるような優しい方で、しかし、九州男児、厳しく、強い信念をお持ちの、文字通り、尊敬する方です。

そして、この日も様々なこととお教え戴いたのですが、その中で、私が強く心に感じました言葉は、

「日本の発展の為に貢献、更に世界ときちんと共存共栄が出来る企業経営」

と言うことを念頭に置きながら、

「我が社は、海外のビジネス比率が20%台前半である。

海外からの資材調達を極力抑えて、国内の良いものを部材として調達、それを使って、より高付加価値の製品を作り、それをきちんと評価してくれる顧客に正当な対価を払ってもらえるようにして販売していくのである。

また、海外で最終製品を作らせて、それを日本に輸入すると海外ビジネス比率は簡単に50%を超えてしまう可能性がある。

従って、海外から完成品を日本に輸入することは出来る限り、回避している。

こうして、日本のサポーター・インダストリーズと共存共栄しながら、国内は元より世界のお客様からも喜んで貰えるような企業となるべく、その経営に注力している。」

とすることを具体的な事例(ここでは、その具体的な事例は、個別の話となりますので、この経営者の方にご迷惑をお掛けする危険性があり、差し控えますが)を交えて、ご指導を戴きました。

大手総合電機メーカーでありますから、「規模の経済性を求める経営」が基本であり、グローバル生産、グローバル調達、そしてグローバル販売をして、グローバルシェアを拡大して生き残りを求める経営をすることが基本ではありませんが、それでも、上述したような経営姿勢を取り、その事業ポートフォリオを意識しつつ、「日本に居ながらにして外貨を稼ぐ」ことを実践、日本国内に雇用を残し、稼いで、納税もして日本に貢献、その上で更に、良いものを世界に供給して世界のお客様にも喜んで貰える経営を実践されているこの方を、そしてこの会社を私は本当に尊敬します。

#### [英語で一言]

Hot Issue=超人気銘柄、ホット・イシューとは発行されている債券などの人気が高く、その価格が高騰しているものを指します。

私がインベストメントバンカーであった頃、たくさんの債券発行や融資案件ディールを組成し、そして市場で販売しました。

たくさんの投資家を集められたディールもあれば、予想以上に投資家が集らず苦戦したこともありました。

そして、債券の発行者や借入人にとって、そして、それを組成する私のようなアレンジャーにとって、最も、良いディールとは、「適切に投資家が集まる、貸出人が集まること」にあります。

投資家が集まらないのは、言語道断、最悪の事態です。

しかし、投資家が集まり過ぎるディールは、発行者や借入人にとっては条件が甘かったディールとなります。

即ち、例えば、もっと安い金利で資金調達が出来たのに、高い金利を設定してしまい、結果として、投資家を喜ばせてしまったから、たくさんの投資家が集まった、などと言うケースは、発行者や借入人、そしてそのアレンジャーにとっては、むしろ恥ずかしいディールなのです。

世の中に、「ホット・イシュー」という言葉があり、債券発行などに於ける、「超人気銘柄」などと言われますが、それは投資家にとっての優良ディールであるということなのです。

つまり、債券などが発行されて市場に売り出された時に売れ行きがよく、価格が急騰した銘柄がホット・イシューであり、ホット・イシューは投資家にとっては、良いディールですが、そうしたディールを時にアレンジしてしまった際には、このホット・イシューをアレンジしてしまったことを私は反省しておりました。

Hot Issue=

What does hot issue mean?

A newly issued bond, loan and so on which is in great public demand.

Institutional investors as well as private investors can purchase a new bond, loan and so on in the market and price of those often suddenly rises because there is more demand than the number of them.

When I was an investment banker,  
I arranged many kinds and numbers of deals in the global market.  
There were many deals which many investors showed a great interest and bought, on the other hand, there were also many deals which little investors joined the deals.  
I can say that both cases are not good for an issuer or borrower and the arranger who arrange the deal on behalf of the issuer or borrower.  
Of course, a deal with little investors is not good for both investors and issuer/borrower as well as the arranger of the deal.  
On the other hand, a deal with huge investors join is good for investors and such kind of deal is called "Hot Issue".  
However, Hot Issue cannot necessarily say that it is good for particularly issuer/borrower and the arranger of the deal.  
Because the conditions of the deal are favorable for the investors, but it is unfavorable for issuer/borrower and the arranger of the deal.  
For example, high interest is attractive for the investors but loss factor for the issuer/borrower and it is a shameful thing for the arranger to arrange such kind of hot issue.  
Again, I can say that hot issue is not good for issuer/borrower and the arranger of the deal.  
Therefore when I arranged a hot issue as the arranger of the deal, in that case I did look for the factor of the hot issue.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 107. 67 (前週対比-13. 81)

台湾：1米ドル／30. 70ニュー台湾ドル (前週対比-0. 37)

日本：1米ドル／ 123. 81 (前週対比-2. 38)

中国本土：1米ドル／6. 1985人民元 (前週対比10. 0013)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 114. 80 (前週対比-31. 30)

台湾 (台北加権指数)：9, 701. 07 (前週対比+62. 27)

日本 (日経平均指数)：20, 563. 15 (前週対比+298. 74)

中国本土 (上海B)：4, 611. 744 (前週対比-45. 852)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光